

# 民間企業から国への職員の受入状況

(平成20年8月15日現在、単位:人)

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
合計	927	
内閣官房	68	
内閣総務官室	2	三井情報開発、第一生命保険
内閣官房副長官補室	61	JR東日本、JTB、KDD、NEC(3)、NRIセキュアテクノロジーズ、NTT、NTTコミュニケーションズ(2)、NTTデータ(2)、NTT東日本、アサヒビール、インターネットイニシアティブ、オリックス野球クラブ、ガートナージャパン、キヤノン、きやりキャピタル、ソニー(2)、トヨタ自動車(3)、ニッセイ情報テクノロジー、ヤマト運輸、ラック(2)、横河電機、沖電気工業、関西電力、九州電力、三井住友海上火災保険、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱商事、三菱電機(3)、松下電器産業(3)、新日本パブリック・アフェアーズ、東京地下鉄、東京電力、東芝、東芝メディカルシステムズ、豆蔵、日本たばこ産業、日本ユニシス、日本郵政(3)、日立製作所(3)、富士通(5)、郵便事業
内閣広報室	2	yahoo、シーエー・モバイル
内閣情報調査室	3	NEC、三菱プレシジョン、東芝
内閣府	88	
大臣官房	4	JR東日本、住友化学、日立製作所、富士通
政策統括官 (経済財政運営担当)	8	TGコンサルティング、オフィスピング、クロト・パートナーズ、経営共創基盤(3)、松下電器産業、全日本空輸
政策統括官 (経済社会システム担当)	17	NTT東日本、アサヒビール、キヤノン、トヨタ自動車、みずほ銀行、三井住友海上火災保険、三菱商事、松下電器産業、信金中央金庫、新日本製鐵、新日本石油、全日本空輸、日本たばこ産業、日本総合研究所、日本郵船(2)、明治安田生命保険
政策統括官 (経済財政分析担当)	14	キヤノン、みずほ総合研究所、関西電力、三重銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱電機、住友信託銀行、積水化学工業、大成建設、大和総研、第一生命経済研究所、中央三井信託銀行、朝日新聞社、日本総合研究所
政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)	21	オリックス、シャープ、ジャストシステム、旭化成ホームズ、関西電力、三菱重工業、三菱商事、三菱電機、鹿島建設、昭和電工、中部電力、東レ、東京電力(2)、東芝、東芝リサーチ・コンサルティング、日本IBM、日本原子力発電、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所、味の素
政策統括官 (共生社会政策担当)	2	キヤノン、松下電器産業

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
政策統括官 (防災担当)	1	東京海上日動リスクコンサルティング
男女共同参画局	4	インテムコンサルティング、日本IBM、みずほ情報総研、博報堂
国民生活局	1	伊藤園
原子力安全委員会事務 局	4	三菱重工業、三菱電機、大林組、日立製作所
公益認定等委員会事務 局	2	キャノン、ピー・シー・エー
地方分権改革推進委 員会事務局	2	松下電器産業、富士通総研
経済社会総合研究所	7	AGM研究所、NTTコミュニケーションズ、アコム、トラベラー、朝日生命保険、明治 安田生命保険、野村證券
日本学術会議事務局	1	アボット ジャパン
総務省	29	
大臣官房	2	アーキテクタス、エクセディア・コンサルティング
行政管理局	7	アプサ、ガートナージャパン、シナジー研究所、トランスパーチャル、三菱電機、新都 心ねっと、豆蔵
行政評価局	1	住友生命保険
自治行政局	2	新生銀行、読売新聞東京本社
自治財政局	1	三井住友銀行
情報通信国際戦略局	6	JR東海、NTTデータ経営研究所、NTTドコモ、九州電力、三菱電機、東京海上日動 火災保険
情報流通行政局	6	NTT、松下電器産業、大和証券SMB、東京電力、野村證券、矢崎総業
総合通信基盤局	4	JR東日本、トヨタ自動車、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、京浜急行電鉄
外務省	95	
大臣官房	5	HTS、コングレ、資料保存器材、総合警備保障(2)

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
総合外交政策局	3	関西電力、東京電力、明光義塾
アジア大洋州局	3	Microsoft Operation Pte、パソナ、日本航空
北米局	3	JR東海、ジェイ・エム・アール生活総合研究所、みずほコーポレート銀行
欧州局	1	全日本空輸
中東アフリカ局	2	アイ・シー・ネット、中部電力
経済局	8	NTTコミュニケーションズ、パシフィックコンサルタンツ、伊藤忠商事、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、東京ガス、富士通
国際協力局	5	JTB、関西電力、三菱東京UFJ銀行、鹿島建設、東京電力
在外公館	65	JTB、コスモ石油、しんきん信託銀行、伊藤忠商事(2)、丸紅、国際証券、三井物産、三菱商事(2)、住友商事、新日本石油(2)、川崎汽船、全日本空輸、総合警備保障(43)、大和証券SMBC、中日本高速道路、帝国石油、日揮、富士通(3)
<b>財務省</b>	<b>30</b>	
大臣官房	5	JR東日本、NTTデータ、三菱総合研究所、電通、日本たばこ産業
理財局	12	あいおい損害保険、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、住友信託銀行、中央三井信託銀行、東京海上日動システムズ、日本たばこ産業、日本証券金融、日本生命保険、日本相互証券、野村アセットマネジメント、野村證券
地方財務局	12	横浜銀行、京都銀行、広島銀行、三菱東京UFJ銀行、七十七銀行、十六銀行、池田銀行、肥後銀行、百十四銀行、福岡銀行、北洋銀行、北陸銀行
国税庁	1	日興アセットマネジメント
<b>文部科学省</b>	<b>27</b>	
初等中等教育局	1	東京海上日動火災保険
科学技術・学術政策局	7	関西電力、三菱総合研究所、松下電器産業、東京電力、東芝、日本原燃、日立製作所

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
研究振興局	5	NEC、NTTデータ、新日本製鐵、富士通、北海道電力
研究開発局	12	IHI(2)、NEC、アイキューブつくば、応用地質、三菱重工業、三菱総合研究所、三菱電機、鹿島建設、竹中工務店、東京電力、東芝
科学技術政策研究所	2	日本総合研究所(2)
<b>厚生労働省</b>	<b>37</b>	
医政局	1	三井住友銀行
健康局	1	三菱総合研究所
医薬食品局	2	ブルデンシャル生命保険、日本生命保険
労働基準局	1	伊藤忠商事
職業安定局	4	NEC、イオン、資生堂、東京海上日動火災保険
職業能力開発局	2	伊藤園、大日本印刷
社会・援護局	2	三井アセット信託銀行、三菱UFJ信託銀行
保険局	3	損害保険ジャパン、日本興亜損害保険、富士通総研
政策統括官	2	みずほコーポレート銀行、東京海上日動火災保険
地方厚生局	1	りそな信託銀行
社会保険庁	7	みずほコーポレート銀行、損害保険ジャパン、損保ジャパン情報サービス、日本IBM総務サービス、日本生命保険、日本通運、野村総合研究所
社会保険業務センター	11	NEC、キヤノン、キヤノンITソリューションズ、キヤノンソフトウェア、ニッセイ情報テクノロジー、みずほ情報総研、新日本石油、大和総研、日本IBM、明治安田生命保険、野村総合研究所
<b>農林水産省</b>	<b>26</b>	
大臣官房	7	NTT西日本、サントリー、ローソン、三菱総合研究所、電通、東京海上日動リスクコンサルティング、富士通

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
総合食料局	7	マルハ、エスピー食品、伊藤忠商事、山崎製パン、森永乳業、不二製油、味の素
消費・安全局	5	イオン、イトーヨーカ堂、ニチレイフーズ、ハウス食品、明治乳業
生産局	3	キューピー、三菱化学フーズ、日本たばこ産業
農村振興局	2	JTB、積水化学工業
林野庁	2	住友林業、積水化学工業
<b>経済産業省</b>	<b>376</b>	
大臣官房	2	NTTコムウェア、ドコモ・システムズ
経済産業政策局	10	NEC、オリックス、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、信金中央金庫、損害保険ジャパン、大和証券SMBC、電源開発、東レ、日立キャピタル
通商政策局	9	シャープ、王子製紙、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱電機、松下電器産業、神戸製鋼所、日揮、日立建機、富士通
貿易経済協力局	4	大成建設、大和証券SMBC、帝国データバンク、電源開発
産業技術環境局	12	INAX、JFEテクノロジー、NEC、セレス・IPコンサルティング、岡村製作所、三井化学、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱電機、住友電気工業、日本総合研究所、富士重工業
製造産業局	2	三菱UFJリース、中部電力
商務情報政策局	14	JTBビジネスイノベーション、NTTデータ経営研究所、NTT西日本、ソフトバンクBB、ぴあ、ベネッセコーポレーション、伊藤忠商事、三菱総合研究所、住友信託銀行、大成建設、中央三井信託銀行、中国電力、電源開発、凸版印刷
地方経済産業局	7	JTB関東、アモウ、広島銀行、西武信用金庫、静岡銀行、多摩信用金庫、帯広信用金庫
資源エネルギー庁	5	JFEスチール、三菱総合研究所、大和証券SMBC、東京ガス、東京電力
原子力安全・保安院	1	JR東日本

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
特許庁	309	<p>ADEKA、AZエレクトロニックマテリアルズ、CSK、DIC(3)、DRD、IHI、IHIエアロスペース、IHIエスケープ、J. D. パワーアジア・パシフィック、JFEスチール(3)、JFE技研、KDC、NEC(6)、NECエレクトロニクス、NECワイヤレスネットワークス(2)、NTN、NTT、NTTアドバンステクノロジー、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、NTTファシリティーズ、POCクリニカルリサーチ、S&amp;Sエンジニアリング、SMC、TDK(2)、アイ・ピー・ビー、アクセラテクノロジー、アスク薬品、アステラス製薬、アトムシステム、アルゼ(2)、アルプス電気(3)、いすゞ自動車、イトーキ、イビデン、エイツ・イン・ラボ、エーザイ、エスイー、エノモト、エム・イー・エム・シー、オークマ、オートネットワーク技術研究所、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、カネボウ、カルソニックコンプレッサー、カルソニックコンプレッサー製造、キヤノン(4)、クボタ(2)、クリエイト、クレハ、ゲンゼ、ゲイツ・ユニタ・アジア、コニカミノルタテクノロジーセンター(2)、コニカミノルタフォトイメージング(2)、コロムビアミュージックエンタテイメント、サトー、サンアソシエーツ、サンケン電気、サンスター、サンデン、ジーエルサイエンス、ジーンケア研究所、シミズ・ビルライフケア、シャープ(5)、スミダコーポレートサービス、セイコーインスツル(3)、セイレイ工業、セコム(3)、ソニー(4)、ソフトバンクモバイル、タイヨーエレクト、タカラベルモント、タマノイ酢、ティアック、テス、テルモ(2)、トッパンTDKレーベル、ニコン(2)、ニチハ、ニッシン、ネオテクノロジー、ネグロス電工(3)、ノーリツ鋼機、ノバルティスファーマ、バーズ情報科学研究所、パイオニア(2)、ハイペップ研究所、パスコ、パトリス、パナソニックモバイル、ヒラノテクシード、ファイザー、ファナック、フジセラテック、ボッシュオートモーティブシステム、ホロン、マイクロソフト、マイクロンジャパン、ミツトヨ、メドレックス、ヤマハ、ライオン、ルネサステクノロジー(4)、旭テクノグラス、旭硝子、伊藤ハム、医薬分子設計研究所、岡村製作所、沖通信システム、沖電気工業、京セミ、京セラミタ、京三製作所、月島機械、建設技術研究所、古河機械金属、戸田建設、構造計画研究所、国土環境、黒門工芸、三井化学、三井住友銀行、三共、三建設備工業、三光純薬、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル、三菱化学、三菱瓦斯化学、三菱自動車工業、三菱重工業(4)、三菱総合研究所、三菱電機(8)、三菱電線工業、三洋電機(2)、山武、住友ゴム工業、住友化学、住友電気工業、住友電装(2)、小林香料、小松製作所、昭和アルミパウダー、松下電器産業(5)、信越化学工業、新潟原動機、新日本石油、新日鐵化学、森精機製作所、水澤化学工業、星光PMC、西原環境衛生研究所、先端生命科学研究所、千代田サービス、川崎重工業(2)、前田建設工業、前澤化成工業、綜研化学、増進会出版社、損保ジャパン・リスクマネジメント、村上開明堂、村田製作所(2)、太平洋セメント(2)、太陽誘電、大王製紙、大塚化学、大都販売、大日本印刷、大林道路、中部電力、鳥居薬品、帝人、東レ(2)、東京CRO、東京エレクトロンAT、東京ガス、東京製紙、東京設計事務所、東光、東光電気、東芝(2)、東芝アイテック、東芝メディカルシステムズ、東芝機械、東和化成工業、藤森工業、日産ディーゼル工業、日本産業パートナーズ、日産化学工業、日産自動車(3)、日産車体、日清紡績、日精、日通総合研究所、日本IBM、日本IBMサービス、日本エリクソン、日本オーチス・エレベータ、日本オプネクスト、日本サイバースペース、日本ビクター(2)、日本ヒューレット・パッカード、日本ミリポア、日本ユニシス、日本情報通信開発、日本電気通信システム、日本電産コパル、日本農薬、日本無線(2)、日油、日立グローバルストレージテクノロジーズ(2)、日立ソフトウェアエンジニアリング(2)、日立化成工業、日立製作所(6)、日立造船(2)、白洋舎、八千代工業、半導体エネルギー研究所、不動建設、富士フイルム、富士レビオ、富士通(6)、富士通テレコムネットワークス、富士通ソフトウェアテクノロジーズ(2)、富士電機アドバンステクノロジー、防災・情報研究所、北斗科学産業、未来創薬研究所、明治製菓</p>
中小企業庁	1	みずほ銀行
国土交通省	92	
大臣官房	1	損害保険ジャパン
総合政策局	17	JR東海、JR東日本(2)、あおぞら銀行、パナホーム、みずほ銀行、みずほ信託銀行、ロイヤルパークホテル、京阪電気鉄道、京浜急行電鉄、佐川急便、小田急電鉄、全日本空輸、東日本建設業保証、日本空港ビルディング、日本航空インターナショナル、日本生命保険

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
国土計画局	3	NTTデータ経営研究所、価値総合研究所、三菱総合研究所
都市・地域整備局	6	JR東日本、三井住友銀行、首都高速道路、住友林業、新生銀行、積水ハウス
道路局	13	阪神高速道路(2)、三菱UFJニコス、首都高速道路(2)、西日本高速道路(2)、中日本高速道路(2)、東日本高速道路(3)、本州四国連絡高速道路
住宅局	4	関西電力、大阪ガス、東京ガス、野村證券
鉄道局	5	JR九州、みずほコーポレート銀行、三井物産、西武鉄道、千葉都市モノレール
自動車交通局	1	NTTデータ
航空局	13	JALメンテナンスサービス、みずほコーポレート銀行、関西国際空港、近畿日本鉄道、全日本空輸(2)、三菱商事、成田国際空港(3)、福岡空港ビルディング、名古屋鉄道、日本航空
政策統括官	1	富士通
航空・鉄道事故調査委員会事務局	4	JR東日本、JR東日本パーソナルサービス、京三製作所、相模鉄道
国土交通政策研究所	7	NTTデータ、オリエンタルコンサルタンツ、建設技術研究所、三井住友銀行、創造経営センター、日本貨物鉄道、日本通運
国土技術政策総合研究所	2	本州四国連絡高速道路、ニッセイ基礎研究所
地方整備局	13	阪神高速道路、首都高速道路、西日本高速道路、中日本高速道路(2)、東日本高速道路(2)、本州四国連絡高速道路(6)
地方運輸局	2	近畿日本鉄道、阪急電鉄
環境省	11	
大臣官房	1	日本環境安全事業
総合環境政策局	5	JR東日本、佐川急便、三菱商事、地盤技術、日本興亜損害保険
地球環境局	2	グローバルリンク・マネージメント、三菱UFJ信託銀行
水・大気環境局	3	JR東海、松下電器産業、東日本高速道路

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
金融庁	43	
総務企画局	14	CSK証券サービス、NTTドコモ、アイネス、クリアストリーム銀行、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、サンライズジャパン、三井住友銀行(2)、中央三井信託銀行、道歯企画、日興シティグループ証券、日本総合研究所、富士火災海上保険、野村資本市場研究所
検査局	9	NTTデータ(2)、アイネス、エーオンアフィニティージャパン、オリックス信託銀行、鹿児島銀行、日立製作所、富士火災海上保険、野村総合研究所
監督局	9	(旧)共栄生命、NTTデータ、アリアンツ火災海上保険、データ・フォアビジョン、ニッセイ基礎研究所、プロティビティジャパン、東京海上日動火災保険、日立製作所、明治安田生命保険
証券取引等監視委員会事務局	11	KFi、NECシステムテクノロジー、アイエスアールエム、ジャスダック証券取引所(2)、みずほビジネスサービス、メリルリンチ日本証券、情報技術開発、新生銀行、東京証券取引所、大阪証券取引所
公正取引委員会	1	
経済取引局	1	日本総合研究所
会計検査院	4	
第三局	1	想像都市研究所
第四局	2	ベリングポイント、首都高速道路
第五局	1	成田国際空港